

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年3月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06-6292-1170
【事務連絡者氏名】	人事総務部 部長 山中 崇士
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06-6292-1170
【事務連絡者氏名】	人事総務部 部長 山中 崇士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2022年 8月1日 至2023年 1月31日	自2023年 8月1日 至2024年 1月31日	自2022年 8月1日 至2023年 7月31日
売上高 (千円)	7,591,235	8,571,461	15,924,604
経常利益 (千円)	1,672,825	2,249,141	3,571,309
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,105,344	1,489,936	2,472,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,101,401	1,470,413	2,550,811
純資産額 (千円)	6,566,369	8,710,178	7,740,415
総資産額 (千円)	10,497,572	12,822,420	12,115,327
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.15	59.52	98.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	67.9	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,052,152	1,306,564	3,073,305
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,100	392,090	547,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,397	500,898	526,212
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,159,828	6,053,426	5,639,851

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 11月1日 至2023年 1月31日	自2023年 11月1日 至2024年 1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.39	29.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年8月1日～2024年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による社会経済活動の制約がほぼ解消され、緩やかながらも回復基調にありました。一方で金融引き締めに伴う海外景気の下振れや原材料価格やエネルギー価格の高騰、令和6年能登半島地震等による国内経済への影響に対し、引き続き注視する必要があります。

国内の情報システム投資については、人手不足への対策とするデジタル技術を活用したビジネス変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に活況を呈しています。このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。また、持続的成長を促進するため、営業とSEを同一組織に配置し相互の連携を強化する製販一体体制を導入しています。これにより、見積時の顧客要件見極めによる案件精度の向上やプロジェクトマネジメント体制の強化、納品品質の向上によるシステム稼働後のアフターサポート工数の減少が図られ、利益体質が強化されてきております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も堅調に推移いたしました。収益面につきましても、製販一体体制による案件回転率の向上、新パッケージの投入や機能強化とオプション充実による粗利率向上等により各段階利益が前四半期連結累計期間の業績を上回る結果となりました。

「Web」面では、複数ネットショップ一元管理クラウドサービスである「CROSS MALL」について、新たなネットショップとの連携開発を当期も継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、後継サービス「BACKYARD™」のリリースやサービスショールーム「BACKYARD TOKYO」のオープン等先行投資を継続することで、中長期的に販売実績を伸ばしてまいります。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理クラウドサービスである「CROSS POINT」につきましても、販売実績を伸ばしております。

当四半期連結累計期間においても、継続して製品の開発に注力しており、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費30,261千円を計上しております。島根県松江市の研究開発拠点である「アイル松江ラボ」においては、プログラミング言語「Ruby」によるシステム強化の活動を本格的に始動しており、今後も研究開発人員を増加し、研究開発活動の強化を図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高8,571,461千円（前年同期比12.9%増）、営業利益2,238,764千円（前年同期比34.9%増）、経常利益2,249,141千円（前年同期比34.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,489,936千円（前年同期比34.8%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて707,093千円増加し、12,822,420千円となりました。これは主に、ソフトウェア148,025千円等が減少した一方、現金及び預金413,575千円、ソフトウェア仮勘定238,811千円、受取手形、売掛金及び契約資産146,981千円等が増加したことによりです。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べて262,669千円減少し、4,112,242千円となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等213,533千円、未払金125,085千円等が減少したことによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて969,763千円増加し、8,710,178千円となりました。これは主に、剰余金の配当500,650千円による減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,489,936千円等による増加があったことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて413,575千円増加し、6,053,426千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,306,564千円(前年同四半期は1,052,152千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,249,141千円、減価償却費195,351千円、売上債権及び契約資産の増加146,981千円、法人税等の支払額679,390千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は392,090千円(前年同四半期は282,100千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出243,255千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は500,898千円(前年同四半期は250,397千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額500,379千円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30,261千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントによる情報については記載を省略しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,042,528	25,042,528	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	25,042,528	25,042,528	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	25,042,528	-	354,673	-	319,673

(5) 【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	8,380,000	33.48
岩本 哲夫	滋賀県大津市	3,282,000	13.11
OLIVE(株)	滋賀県大津市千石台3番8号	1,280,000	5.11
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,252,000	5.00
鈴木 太一	兵庫県西宮市	1,200,000	4.79
アイル社員持株会	大阪市北区大深町3番1号	779,300	3.11
アイル役員持株会	大阪市北区大深町3番1号	508,000	2.03
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	305,100	1.22
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	245,855	0.98
玉井 正彦	兵庫県明石市	236,000	0.94
計	-	17,468,255	69.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,025,400	250,254	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,028	-	-
発行済株式総数	25,042,528	-	-
総株主の議決権	-	250,254	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アイル	大阪市北区大深町 3番1号	11,100	-	11,100	0.04
計	-	11,100	-	11,100	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,639,851	6,053,426
受取手形、売掛金及び契約資産	3,620,055	3,767,037
商品	238,459	210,256
仕掛品	20,468	16,879
その他	158,506	172,848
貸倒引当金	2,208	3,932
流動資産合計	9,675,133	10,216,515
固定資産		
有形固定資産	560,589	558,670
無形固定資産		
ソフトウェア	633,543	485,518
ソフトウェア仮勘定	202,695	441,506
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	837,978	928,764
投資その他の資産		
繰延税金資産	449,235	440,135
その他	595,595	682,470
貸倒引当金	3,203	4,135
投資その他の資産合計	1,041,627	1,118,470
固定資産合計	2,440,194	2,605,905
資産合計	12,115,327	12,822,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,526	491,317
未払法人税等	735,180	799,703
賞与引当金	100,000	105,600
製品保証引当金	15,599	14,377
その他	1,165,306	791,363
流動負債合計	2,546,612	2,202,361
固定負債		
退職給付に係る負債	1,126,616	1,177,188
役員退職慰労引当金	463,707	495,102
資産除去債務	230,894	232,064
その他	7,081	5,524
固定負債合計	1,828,299	1,909,880
負債合計	4,374,912	4,112,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	6,975,620	7,964,906
自己株式	10,080	10,080
株主資本合計	7,639,888	8,629,174
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	100,527	81,004
その他の包括利益累計額合計	100,527	81,004
純資産合計	7,740,415	8,710,178
負債純資産合計	12,115,327	12,822,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	7,591,235	8,571,461
売上原価	3,455,201	3,717,326
売上総利益	4,136,034	4,854,135
販売費及び一般管理費	2,476,736	2,615,370
営業利益	1,659,297	2,238,764
営業外収益		
受取手数料	10,689	6,813
補助金収入	3,237	3,450
その他	80	436
営業外収益合計	14,006	10,700
営業外費用		
支払利息	439	278
その他	38	44
営業外費用合計	478	323
経常利益	1,672,825	2,249,141
特別損失		
固定資産除却損	9	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	1,672,816	2,249,141
法人税、住民税及び事業税	562,529	741,496
法人税等調整額	4,941	17,708
法人税等合計	567,471	759,204
四半期純利益	1,105,344	1,489,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,105,344	1,489,936

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	1,105,344	1,489,936
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,943	19,523
その他の包括利益合計	3,943	19,523
四半期包括利益	1,101,401	1,470,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101,401	1,470,413
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,672,816	2,249,141
減価償却費	227,170	195,351
賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	5,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,521	2,656
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,844	1,222
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,429	22,440
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,523	31,395
固定資産除却損	9	0
株式報酬費用	12,903	12,436
受取利息及び受取配当金	28	38
支払利息	439	278
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	257,271	146,981
棚卸資産の増減額(は増加)	109,711	31,792
仕入債務の増減額(は減少)	9,962	39,208
契約負債の増減額(は減少)	8,377	20,323
未払金の増減額(は減少)	32,240	118,612
預り金の増減額(は減少)	66,635	1,136
未払費用の増減額(は減少)	74,351	16,136
その他	162,512	223,510
小計	1,606,328	1,986,194
利息及び配当金の受取額	28	38
利息の支払額	439	278
法人税等の支払額	553,764	679,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,152	1,306,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	81,578	48,744
無形固定資産の取得による支出	200,731	243,255
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
差入保証金の差入による支出	-	190
差入保証金の回収による収入	210	100
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,100	392,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	82	-
配当金の支払額	250,314	500,379
その他	-	519
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,397	500,898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	519,654	413,575
現金及び現金同等物の期首残高	3,640,173	5,639,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,159,828	6,053,426

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、機動的かつ安定的な資金を確保するため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
給与手当	1,013,258千円	1,068,118千円
賞与引当金繰入額	52,142	55,691
退職給付費用	40,639	30,639
役員退職慰労引当金繰入額	29,523	31,395
貸倒引当金繰入額	1,536	2,854

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
現金及び預金勘定	4,159,828千円	6,053,426千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,159,828	6,053,426

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	250,339	10.0	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月7日 取締役会	普通株式	275,364	11.0	2023年1月31日	2023年4月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 定時株主総会	普通株式	500,650	20.0	2023年7月31日	2023年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月7日 取締役会	普通株式	400,502	16.0	2024年1月31日	2024年4月12日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年8月1日至2024年1月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントですが、事業といたしましては、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

前第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
フロー型商材			
ライセンス・カスタマイズ、 導入支援等	2,968,611	73,924	3,042,535
ハード機器等	1,422,663	7,858	1,430,522
その他	43,427	35,018	78,446
ストック型商材			
サービス利用、システム保守	2,134,978	904,752	3,039,730
顧客との契約から生じる収益	6,569,681	1,021,553	7,591,235

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
一時点で移転される 財・サービス	1,821,151	42,877	1,864,028
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	4,748,530	978,676	5,727,206
顧客との契約から生じる収益	6,569,681	1,021,553	7,591,235

当第2四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
フロー型商材			
ライセンス・カスタマイズ、 導入支援等	3,447,181	86,364	3,533,545
ハード機器等	1,461,857	5,192	1,467,050
その他	43,173	33,003	76,177
ストック型商材			
サービス利用、システム保守	2,528,429	966,259	3,494,689
顧客との契約から生じる収益	7,480,641	1,090,820	8,571,461

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
一時点で移転される 財・サービス	1,842,636	38,196	1,880,832
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	5,638,004	1,052,624	6,690,628
顧客との契約から生じる収益	7,480,641	1,090,820	8,571,461

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）
1株当たり四半期純利益（円）	44.15	59.52
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	1,105,344	1,489,936
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	1,105,344	1,489,936
普通株式の期中平均株式数（株）	25,033,439	25,031,802

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2024年3月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....400,502千円

（ロ）1株当たりの金額.....16円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年4月12日

（注）2024年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月14日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江崎 真護

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。